

わが国の「マクロ・金融」研究の課題と展望

— 『経済研究』からの示唆 —

福田 慎 一

本稿では、第31巻から第59巻までの『経済研究』に掲載されたマクロ・金融の分野の論文を概観し、その特徴やそれがその後の研究に与えたインパクト等を中心に議論を行った。『経済研究』は、日本のトップクラスの経済学専門誌として多くの秀作を掲載してきた。マクロ・金融の分野も例外ではなく、その後の研究に大きな影響を与えた注目すべき研究成果が少なからず掲載されている。その多くに共通した特徴は、欧米流の経済学の単なるコピーでない、日本やアジアの実情に即した経済分析である。純理論では見落とされがちな日本やアジア地域の現状を実証的に考察し、これまでと異なる斬新な問題提起を行うことは、地域経済の研究にとっては貴重である。この点は、制度や慣習などに取引が影響される金融の分野ではとりわけ重要である。『経済研究』が、日本語での投稿も受け付ける国内のトップ・ジャーナルとして、数多くの日本経済を中心とした地域研究の論文を掲載してきた意義は大きいといえる。

JEL Classification Codes: E0, F3, G2

1. はじめに

『経済研究』は日本のトップクラスの経済学専門誌として、これまで多くの秀作を掲載してきた。マクロ・金融の分野も例外ではなく、その後の研究に大きな影響を与えた注目すべき研究成果が少なからず『経済研究』に掲載されている。その多くに共通した特徴は、欧米流の経済学の単なるコピーでない、日本やアジアの実情に即した経済分析である。多くの経済現象を単純化のために捨象し、数学的に精緻な理論体系を構築することは意味がないわけではない。しかし、純理論では見落とされがちな日本やアジア地域の現状を実証的に考察し、これまでと異なる斬新な問題提起を行うことは、地域経済の研究にとっては貴重である。その後の研究に大きなインパクトを与えた『経済研究』掲載論文には、このようなタイプの研究が少なくない。

現在の経済学研究の中心は、一部の例外を除いて、アメリカの研究者が中心的な役割を担っていることが多い。近年では、雑誌記事の引用件数から作成されたインパクト・ファクターなどから、国際専門誌をランク付けする傾向も強くなっている。しかしながら、そのような方法

でトップクラスに位置付けられる専門誌で取り扱われるトピックは、一般的な理論研究やアメリカ経済を対象とした研究が大半で、欧米経済以外を対象とした地域研究は極めて稀である。

たとえば、表1は、Hamermesh(2007)のTable2をもとに、経済学部分野ではトップ・ジャーナルと考えられている *American Economic Review*(AER), *Journal of Political Economy*(JPE), *Quarterly Journal of Economics*(QJE)の3誌に2004年から2006年の3年間(AERは2005年から2006年の2年間)、どの国を対象とした実証研究が主に掲載されたのかをカテゴリー別にまとめたものである。カテゴリーは、国際経済分野以外の一般仮説の検証、国際経済分野の仮説の検証、および各国固有の仮説の検証の3つに分類されている。

国際経済の分野では、その性質上、米国だけでなく、米国と取引関係のある国々を同時に対象とした実証分析は少なくない。しかし、国際経済分野以外では、一般的理論仮説を検定する際に、米国のデータのみを用いることが圧倒的に多く、全体の約3分の2近くに達している。より注目すべき点は、各国固有の問題を分析する地域研究で、トップ・ジャーナルは米国経済

表1. トップジャーナルの分析対象国

分析対象国	AER (N=115) 2005-2006	JPE (N=82) 2004-2006	QJE (N=95) 2004-2006	3誌合計 (N=292)
一般仮説 (国際経済分野以外)				
米国	54	49	46	149
その他	26	12	16	54
複数	13	10	18	41
一般仮説 (国際経済分野)				
米国	2	0	2	4
その他	1	1	1	3
複数	8	3	4	15
各国固有の仮説				
米国	8	5	5	18
その他	3	2	3	8

出所) Table 2 in Hamermesh (2007).

の研究に大きく偏っており、全体の3分の2を超えるウエイトとなっていることである。世界各国・各地域、それぞれさまざまな固有の経済問題を抱えていることは言うまでもないが、少なくともトップ・ジャーナルでは米国以外を取り扱う研究は少数派である。少数派の研究のなかで、日本を含むアジア経済を分析対象とした論文が掲載されることはさらに稀であることは言うまでもない。

歴史的、制度的、政治的な社会経済の枠組みが異なる日本経済やアジア経済についての分析枠組みが、経済学で主流である(欧米で発展してきた)経済学の分析枠組みやモデルでよいのか、アジアの実情に即した経済システムの分析枠組みが必要なのかは、必ずしも自明なことではない。『経済研究』では、従来の経済学の分析枠組みの限界を意識して、日本を含むアジア経済にとって望ましい経済システムは何かを問う理論的・実証的に提示する研究が少なくない。欧米とは異なる経済パフォーマンスを示してきたアジア諸国の経済データを使った実証分析は、欧米のデータを使った実証分析とは異なる知見をもたらすことは間違いない。

この点は、制度や慣習などに取引が影響される金融の分野ではとりわけ重要である。今日、金融・資本市場の混乱は、アメリカ型のビジネスモデルの在り方を根本から問い直す事態に発展している。このような中、日本やアジアの実情に即した理論・実証分析と戦略的制度設計の重要性、緊急性は飛躍的に高まっている。以下

では、このような視点を念頭において、第31巻から第59巻までの『経済研究』に掲載されたマクロ・金融分野の論文の特徴を概観することにする。

2. 日本の金融システム

金融の分野では、大きく分けて3つのタイプの研究が目を引く。第1のタイプは、日本型の金融システムの特徴を議論した一連の論文である。第31巻が

刊行された1980年は、日本の金融システム・銀行行動の研究では一つの転機となった時期であった。それまでの日本の金融に関する研究では、その制度的特殊性が強調され、規制体系のもとで、「資金偏在」など市場メカニズムを制約する要因として、日本の金融システムはどちらかといえばネガティブに論じられることが多かった(たとえば、岩田一政・浜田宏一(1980))。しかしながら、日本でも金融の自由化・国際化が進むなかで、金融システムの「特殊性」を改めて見直す必要性が実務的にも高まっていた。

そうしたなかで、第32巻第1号に掲載された黒田巖(1981)は、日本の金融システムに対する従来の視点を再考する必要性を述べ、これまでほとんど指摘されてこなかった日本の金融システムの優れた面を指摘したものであった。また、第33巻第4号に掲載された池尾和人(1982)は、欧米で理論研究が急速に発展していた情報の経済学や契約理論を応用することによって日本の銀行行動を分析することが可能であることを示唆した先駆的な業績であった。この論文に代表される池尾氏の一連の研究や池尾(1985)によって、当時は日本の学界ではそれほど知られていなかった情報の経済学や契約理論の研究成果が幅広く理解されるようになったといえる。その後のメインバンク論など日本の金融システムをプラスとマイナスの両面からとらえる数多くの研究の端緒となったといっても過言でない。

その後の『経済研究』でも、金融市場におい

てメインバンクや企業系列が果たす役割をプラスとマイナスの両面から検討する論文が、これまで数多く執筆されてきた。その例としては、第44巻第2号の福田慎一・張愛平(1993)、第48巻第4号の細野薫(1997)、第52巻第2号の富山雅代・深尾京司・随清遠・西村清彦(2001)などがある。比較的最近でも、やや視点は異なるが、第56巻第2号の小幡績・坂井功治(2005)、第57巻第2号の福田慎一・鯉淵賢(2006)、第59巻第1号の小川一夫(2008)などの論文が、メインバンク関連では執筆されている。『経済研究』では、メインバンクに代表される日本の金融システムの問題は、長年にわたってさまざまな議論が展開されてきたといえる。

なお、一橋大学経済研究所では、2000年4月、付属施設として経済制度研究センターが設置された。経済制度研究センターでは、最初の5年間の研究目的を日本およびアジアの金融システムとコーポレート・ガバナンスに置き、その研究を積極的に推進することが目的とされた。これを受けて、『経済研究』でも、この時期、日本およびアジア地域のコーポレート・ガバナンスに関する論文が数多く掲載されている。

第49巻第2号の宮島英昭(1998)、第53巻第2号の阿部修人・久保克行(2002)、第53巻第4号の星岳雄(2002)、第56巻第2号の花崎正晴・劉群(2005)、第58巻第1号の岩壺健太郎・外木好美(2007)などは、その例である。また、日本の金融制度を概観する展望研究も、第50巻第3号の堀内昭義(1999)、第52巻第4号の池尾和人(2001)などが掲載された。新しいセンターの誕生によって、『経済研究』における金融システムやコーポレート・ガバナンスの研究はこれまで以上に充実したものになったといえる。

3. 金融と経済発展

金融の分野で掲載された第2のタイプは、金融と経済発展に関する研究である。これは、海外でも数多くの研究者が長年にわたって蓄積されてきた重要な研究課題である。しかし、長期データを丁寧に検討し、独自の視点から日本の

経済発展に果たした金融の役割を論じた研究が、『経済研究』には少なからず発表されている。日本の長期経済統計を構築してきた一橋大学経済研究所ならではのユニークな研究といえる。

その代表的なものは寺西重郎氏によるもので、寺西(1982)はその一つの集大成である。しかし、『経済研究』では第31巻以降も、寺西氏を中心に新しい研究が展開されている。長期資金が経済成長に果たす役割を論じた研究はその1つである。先に述べたメインバンクシステムは、日本の金融システムの大きな特徴として、海外でも幅広く議論が展開されている。しかし、寺西氏はそれに加えて、政策的な長期性の資金の供給が日本の経済成長を支える上で重要であったと主張している。

この寺西氏の主張は、『経済研究』でも、第42巻第2号の武井安彦・寺西重郎(1991)、第46巻第2号の寺西重郎(1995)、第54巻第2号の福田慎一・寺西重郎(2003)などで展開されている。また、一橋大学経済研究所が行ったアジア長期経済統計プロジェクト(COE形成プログラム、平成7(1995)年—平成12(2000)年)では、寺西氏をプロジェクト・リーダーとする金融班において、単に金融に関するアジア長期経済統計を構築するだけでなく、そのデータを利用して長期資金が経済成長に果たす役割を論じた研究が行われた。その成果は、寺西・福田・奥田・三重野(2007, 2008)として東北アジア編と東南アジア編の2冊が刊行された。

なお、これら寺西氏の一連の研究以外にも、『経済研究』では、日本における金融と経済発展に関連した問題を経済史的な観点から分析した研究成果が数多く発表されている。第44巻第4号の岡崎哲二(1993)、同号の伊藤隆敏(1993)、第46巻第1号の星岳雄(1995)、第56巻第1号の岡崎哲二・浜尾泰・星岳雄(2005)などが、それに当たる。これらの研究に共通する大きな特徴は、日本における伝統的な経済史研究とは異なり、近代経済学的な分析手法を用いて歴史的データから理論仮説を検証しようとするものである。この分野の研究では、『経済研究』が日本の学界をリードしてきたといえる。

4. 日本の金融政策

金融分野における第3のタイプの研究は、日本の金融政策に関する研究である。金融政策に関する研究は他誌でも幅広く行われているが、『経済研究』では、金融市場が従来の規制体系から自由化へと移行するなかでの金融政策のあり方がしばしば議論された。その代表的なものは堀内昭義氏によるもので、堀内(1980)はその成果をまとめたものである。第28巻第3号(1978)や第29巻第1号(1979)の『経済研究』では、日本銀行が当時実施していた「窓口指導」の有効性に関して、堀内氏と江口英一氏とが論争を繰り広げていた。その後、この問題に関しては、第32巻第1号の古川顕(1981)が実証的に、また第33巻第3号の篠原総一・福田充男(1982)は理論的に、それぞれ再検証している。

日本の金融政策に関するその以外のテーマでは、第32巻第1号の堀内昭義・高橋俊治(1981)が、金融政策を行う上でマネー・サプライをコントロールすることを論じている。また、第37巻第2号の特集号に掲載された伊東政吉(1986)、池尾和人(1986)、野間敏克(1986)、藤野正三郎(1986)の論文や第46巻第3号の家森信義(1995)の論文は、当時、金融自由化のもとの金融政策のあり方に関して多くの示唆を残した論文であった。これらは、今日のように望ましい金融政策のあり方に関してコンセンサスがなかないなかで、有益な議論を提供する論文であったといえる。

その後の『経済研究』では、江口英一氏が、中央銀行の独立性などに関していくつかの有益な展望論文を発表している(第38号第1号、江口(1987)、第41巻第4号、江口(1990)、第43巻第2号、江口(1992))。ただし、その後の『経済研究』では、金融政策を巡る論争を取り扱った論文は必ずしも多くない。日本の金融政策自体を取り扱った論文も、第48巻第4号の竹田陽介(1997)論文などを例外とすると、その重要性や他誌の掲載状況に比べて必ずしも掲載数は多くなかった。

最近では、第52巻第2号の齊藤誠(2001)、渡辺努氏の一連の論文(第51巻第4号、渡辺(2000)、第53巻第2号、細野・渡辺(2002)、第57巻第4号、高村・渡辺(2006)など)、いくつかの論文が、超低金利下での金融政策のあり方を論じている。「失われた10年」の日本経済では、流動性の罫のもとで日本銀行の金融政策は手詰まりとなっていた。ゼロ金利政策や量的緩和政策といった超金融緩和策が実施される中、「デフレ下でいかなる金融政策が望ましいか」は学界でも活発な議論が展開された。『経済研究』でも、特集号を組むなど、この問題を取り扱った論文をもう少し積極的に掲載しても良かったかもしれない。

5. マクロ経済学

金融の分野と比べるとそれほど顕著ではないが、マクロ経済学の分野でも、『経済研究』には他の専門誌にはないユニークな佳作が掲載されてきた。先に述べた金融政策に関する研究はそれにあたるが、それらに加えて、日本の労働市場とマクロ経済のパフォーマンスに関連して、いくつかの興味深い論文が掲載されている。なかでも、第38巻第3号の吉川洋(1987)、第39巻第1号の江口英一(1988)、第40巻第3号の植田和男・岡崎敬子(1989)、第45巻第3号の宮川努・玄田有史・出島敬久(1994)など、労働市場に注目した日本経済の興味深いマクロ分析である。

また、長期経済統計を構築してきた一橋大学経済研究所という特色もあり、第31巻以降でも、戦前のデータを用いた日本経済のマクロ経済分析がそのなかでは目を引く。第40巻第4号の大倉正典・寺西重郎(1989)、第41巻第2号の伊藤隆敏(1990)などが、その一例である。近代経済学的手法を使った戦前のマクロ経済分析は海外では盛んにおこなわれているが、日本では相対的に研究が少ない。そうしたなか、『経済研究』に掲載されたこれらの論文は、日本のマクロ経済学において貴重な貢献といえる。

さらに、『経済研究』に掲載されたマクロ経済学関連の論文では、第47巻第1号の小野善

康(1996)が、個人的には印象に残っている。当時、小野氏は、貨幣の効用が飽和することが不況の原因であるとする力作を何本か書き上げていた。ただ、その初期の論文は、その斬新さにもかかわらず、海外の一流誌にはなかなか採択されていなかった。『経済研究』に投稿された論文に関しても、当時の編集委員会で、そのオリジナリティーを評価する一方で、小野氏のモデルの仮定がスタンダードなマクロ経済学の枠組みでは認められていないものであることが問題となった。そこで、論文は採択するものの、モデルの仮定がスタンダードなマクロ経済学の枠組みと大きく異なっていることを読者に知ってもらうことは重要だろうということになり、当時の編集長であった鈴木興太郎氏の薦めもあり、筆者が同号にコメント論文を同時に掲載することになった。その後、同じテーマを取り扱った小野氏の研究は一流誌にも掲載されたが、『経済研究』の論文がレフェリー誌で公刊された最初のものである。

6. 大型プロジェクトによるマクロ経済の研究

近年、『経済研究』に掲載されている論文の一部に見られる新しい傾向は、一橋大学経済研究所のメンバーがリーダーを務める大型研究プロジェクトの成果の一部がしばしば発表されていることである。独立行政法人へと移行した後、旧国立大学ではその研究成果を目に見える形で公表することが強く求められるようになっていく。とりわけ、多額の研究助成を受けた大型研究プロジェクトでは、プロジェクトの趣旨に沿った研究成果をプロジェクトの期間内に数多く公刊することが必要となっている。

一橋大学経済研究所のマクロ経済学関係では、浅子和美氏と渡辺努氏が大型プロジェクトを近年実施している。このうち、浅子氏の科学研究費補助金・基盤研究(S)「景気循環・経済成長の総合研究－景気判断モデルの構築と日本経済の実証分析」では、景気循環の局面判断の観点からの日本経済の現状分析を行うとともに、1990年代以降の経済成長率や生産性上昇率の鈍化の原因を解明し、イノベーションの活性化

や産業構造の転換による日本経済の中長期的パフォーマンスの向上の可能性を探ることを目的とした研究が行われている。『経済研究』でも、これに関連して、第53巻第2号の加納悟(2002)、第55巻第2号の浅子和美・原田信行(2004)、第56巻第3号の浅子和美・山澤成康(2005)などが公刊されている。

浅子氏のプロジェクトが少しずつ軌道に乗りに始めた段階で、その主力メンバーであった加納悟氏がお亡くなりになられたのは大変痛ましいことであった。加納氏は、加納(2006)に代表されるように、景気動向モデルの研究において数多くのユニークな業績をあげてこられた方である。この分野は、その研究の重要性に比して、学界における研究者の数は限られているのが実情である。その一方で、「失われた10年」と呼ばれた長期にわたる不況や近年の世界同時不況を経験するなかで、適切な景気判断がこれまで以上に求められている。現状では、内閣府の景気判断が公式なものとして幅広く受け入れられているが、景気判断の客観性を考えた場合、政府とは独立に景気判断を行うことも望ましい。今後、この分野でも、『経済研究』でより優れた研究成果が発表されていくことを期待したい。

一方、渡辺氏の科学研究費補助金・学術創成研究費「日本経済の物価変動ダイナミクスの解明：マイクロとマクロの統合アプローチ」では、物価変動ダイナミクスの変容が企業の価格設定行動などマイクロの変化と密接に関係しているとの認識に立ち、両者の相互依存関係を解明することを目的とした研究が行われている。『経済研究』でも、これに関連して、第59巻第4号の阿部修人・外木暁幸・渡辺努(2008)、水野貴之・渡辺努(2008)などが公刊されている。渡辺氏のプロジェクトでは、一橋大学物価研究センターを中心に、詳細な価格のマイクロデータが構築されている。今後も、価格のマイクロデータを用いた研究拠点として、『経済研究』でより一層の研究成果が発表されていくことを期待される。

7. 国際金融とファイナンス

国際金融とファイナンスの分野においても、『経済研究』では数多くの興味深い研究が発表されている点を述べておきたい。まず、国際金融の分野に関しては、第38巻第3号の特集号「為替レートと国際経済」に掲載された5本の論文や深尾京司氏の研究など、通常の研究論文が数多く掲載されている。

それに加えて、国際金融の分野では、最近の研究動向や政策対応などを紹介した展望論文が、日本におけるこの分野の第一人者である研究者たちによって執筆されている。伊藤隆敏氏による第48巻第4号の伊藤(1997)、第50巻第1号の伊藤(1999)、第53巻第1号の伊藤(2002)などの論文、および河合正弘氏による第50巻第1号の河合(1999)などが、それにあたる。

過去20年余りの間に、国際金融をめぐる世界経済の情勢は激変した。国際的な資本移動の自由化で、先進国だけでなく新興国にも一瞬にして巨額の資金フローが発生するようになっていく。これら世界的な資金フローの拡大は、世界経済の潜在成長率を大きく高めることに成功した一方で、新興国を中心に通貨危機がしばしば顕在化し、カタストロフィックなダメージを世界各国に与える原因にもなっている。アメリカに端を発するサブプライム・ショックが、一瞬にして世界同時不況をもたらしたことは記憶に新しい。危機の再発を防ぐには、どのような国際金融システムの構築が必要なのか、IMFなど国際機関はどのような役割を果たすべきか、G10やG20など、国際政策協調の体制をどのように構築すべきか、アジア諸国は、危機への対応として、地域協力を如何に行うべきか。

これらの分野は、日進月歩で新しい議論が展開されている。国際金融の分野では、理論分析だけでなく、現実の国際経済社会で何が起こっており、それがどのような問題を引き起こしているのかを正確に把握しておくことが、優れた研究を行う上では不可欠である。『経済研究』に掲載された国際金融での展望論文は、最新の研究動向を知るだけでなく、これら現在の国際

金融が抱える難しい問題を解くヒントを得る上でも有益であった。

一方、金融研究の分野では、ファイナンスの分野の研究の重要性が、近年大きく高まっている。『経済研究』でも、ファイナンスの分野に関しては、先に述べた通り、コーポレートファイナンスの分野で数多くの論文が掲載されている。しかし、それ以外の分野では、第54巻第2号の祝迫得夫(2003)「リスク変数としての消費」などを例外として、『経済研究』に掲載されたファイナンスの分野の研究はそれほど多くない。

ただ、統計・ファイナンスの分野の研究では、第41巻第3号の高橋一(1990)や小池拓自・山本拓(1990)、第47巻第1号の刈屋武昭(1996)、第58巻第4号の渡部敏明(2007)などが、興味深い研究が少なからず発表されている。統計・ファイナンスの分野は、近年、その分析手法に大きな発展がみられる。今後は、その基礎研究と日本経済への応用という形で、より多くの研究成果が『経済研究』に掲載されることが期待される。

8. おわりに

本稿では、第31巻から第59巻までの『経済研究』に掲載されたマクロ・金融の分野の論文を概観し、その特徴やそれがその後の研究に与えたインパクト等を中心に議論を行った。マクロ・金融の分野でも、『経済研究』は日本のトップクラスの研究を掲載してきただけでなく、日本を中心とした地域研究の発信源として大きな役割を果たしてきた。歴史的、制度的、政治的な社会経済の枠組みが異なる世界各国・各地域が、それぞれさまざまな固有の経済問題を抱えていることは言うまでもない。特に、欧米とは異なる経済パフォーマンスを示してきた日本やアジア諸国の経済データを使った実証分析は、欧米のデータを使った実証分析とは異なる意義をもつことは間違いない。

近年、欧米を中心に経済学の分野を扱う国際的専門誌は、大きく増加した。英文で書かれた経済学系の論文を専門誌に発表する機会は、従

来よりも広がっているといえる。その一方で、日本語で執筆した研究成果を発表するレフェリー付きの専門誌は、経済学でもそれほど多くないのが実情である。一流の研究成果は英文にまとめて、海外の専門誌に投稿するという考え方は、もっともなものである。しかし、微妙な言葉のニュアンスが必要な応用研究では、その成果を魅力的な英文で書き上げるのは必ずしも容易でない。特に、各国の制度や慣習はしばしば大きく異なり、そのエッセンスを異なる言語を使って明快に伝えることにはしばしば大きな困難を伴う。その一方、多くの場合、論文に大きな関心を寄せる読者は、日本国内の研究者が大半である。そうした中で、『経済研究』が、日本語での投稿も受け付ける国内のトップ・ジャーナルとして存在してきた意義は大きいといえる。

(東京大学大学院経済学研究科・附属日本経済国際共同研究センター)

参考文献

- 阿部修人・久保克行(2002)「役員賞与とメインバンク」『経済研究』第53巻第2号, pp. 151-161.
- 阿部修人・外木暁幸・渡辺努(2008)「企業出荷価格の粘着性——アンケート調査とPOSデータに基づく分析——」『経済研究』第59巻第4号, pp. 305-316.
- 浅子和美・原田信行(2004)「景況感とアンケート調査——変化方向と水準は異曲同工か?——」『経済研究』第55巻第2号, pp. 171-184.
- 浅子和美・山澤成康(2005)「予測機関の予測形成様式」『経済研究』第56巻第3号, pp. 218-233.
- 江口英一(1987)「金融政策運営と金融政策手段」『経済研究』第38巻第1号, pp. 26-40.
- 江口英一(1988)「経済のマクロ的パフォーマンスと労働市場——日本の場合——」『経済研究』第39巻第1号, pp. 60-80.
- 江口英一(1990)「政策運営と「信認」の問題について——日本銀行設立の背景に関する一検討——」『経済研究』第41巻第4号, pp. 298-307.
- 江口英一(1992)「通貨価値安定と中央銀行の政治からの独立について」『経済研究』第43巻第2号, pp. 97-108.
- 藤野正三郎(1986)「銀行資金市場と銀行行動」『経済研究』第37巻第2号, pp. 133-151.
- 深尾京司(1987)「日本の貯蓄・投資バランスと経常収支、為替レート」『経済研究』第38巻第3号, pp. 222-239.
- 福田慎一・張愛平(1993)「固定費用と生命保険業における規模の経済性——日本の「系列」が資金調達に与える影響はどのようなものか?——」『経済研究』第44巻第2号, pp. 164-180.
- 福田慎一・寺西重郎(2003)「経済発展と長期資金」『経済研究』第54巻第2号, pp. 160-181.
- 福田慎一・鯉淵賢(2006)「不良債権と債権放棄——メインバンクの超過負担——」『経済研究』第57巻第2号, pp. 110-120.
- 古川顕(1981)「窓口指導の有効性——堀内・江口論争をめぐって——」『経済研究』第32巻第1号, pp. 43-48.
- 花崎正晴・劉群(2005)「東アジア企業のガバナンスと設備投資——家族支配型企業に関する実証分析——」『経済研究』第56巻第2号, pp. 132-148.
- 星岳雄(1995)「戦後日本の金融機関と企業の再建整備——大規模な超過債務問題の解決法——」『経済研究』第46巻第1号, pp. 31-42.
- 星岳雄(2002)「日本型コーポレート・ガバナンス」『経済研究』第53巻第4号, pp. 289-304.
- 細野薫(1997)「メインバンクの情報生産機能の再検討——電機産業パネルデータによる分析——」『経済研究』第48巻第4号, pp. 306-318.
- 細野薫・渡辺努(2002)「企業バランスシートと金融政策」『経済研究』第53巻第2号, pp. 117-133.
- 堀内昭義(1999)「日本の金融制度改革展望——Path Dependence と Adaptive Efficiency ——」『経済研究』第50巻第3号, pp. 193-205.
- 堀内昭義(1980)『日本の金融政策』東洋経済新報社.
- 堀内昭義・高橋俊治(1981)「マネー・サプライ・コントロールの「貨幣乗数アプローチ」」『経済研究』第32巻第1号, pp. 49-66.
- 池尾和人(1982)「貸出市場における相対交渉」『経済研究』第33巻第4号, pp. 360-365.
- 池尾和人(1986)「貸出の固定性と金融調節」『経済研究』第37巻第2号, pp. 108-116.
- 池尾和人(1985)『日本の金融市場と組織』東洋経済新報社.
- 池尾和人(2001)「日本の金融制度」『経済研究』第52巻第4号 pp. 289-299.
- 伊東政吉(1986)「金融革新下における米国の金融政策」『経済研究』第37巻第2号, pp. 97-107.
- 伊藤隆敏(1990)「GNP変動性の戦前・戦後比較」『経済研究』第41巻第2号, pp. 149-156.
- 伊藤隆敏(1993)「18世紀、堂島の米先物市場の効率性について」『経済研究』第44巻第4号, pp. 339-350.
- 伊藤隆敏(1997)「資本移動と新興市場(エマージング・マーケット)——メキシコ危機の教訓——」『経済研究』第48巻第4号, pp. 289-305.
- 伊藤隆敏(1999)「アジアの通貨危機とIMF」『経済研究』第50巻第1号, pp. 68-93.
- 伊藤隆敏(2002)「日本の対外経済政策——国際金融を中心として——」『経済研究』第53巻第1号, pp. 1-17.
- 祝迫得夫(2003)「リスク変数としての消費——消費/金融資産比率を用いた条件付きCAPMのテスト

- 』『経済研究』第54巻第2号, pp.126-136.
- 岩田一政・浜田宏一(1980)『金融政策と銀行行動』東洋経済新報社.
- 岩壺健太郎・外木好美(2007)「外国人投資家の株式所有と企業価値の因果関係——分散不均一性による同時方程式の識別——」『経済研究』第58巻第1号, pp.47-60.
- 加納悟(2006)『マクロ経済分析とサーバイデータ』岩波書店.
- 加納悟(2002)「景気動向のモデル分析——そのフロンティア——」『経済研究』第53巻第2号, pp.173-187.
- 刈屋武昭(1996)「離散時間マルチンゲール無裁定オプション価格理論」『経済研究』第47巻第1号, pp.39-46.
- 河合正弘(1999)「国際通貨システムの現状と展望」『経済研究』第50巻第1号, pp.11-22.
- 清野一治(1987)「為替リスク下の国際寡占市場」『経済研究』第38巻第3号, pp.213-216.
- 黒田巖(1981)「わが国金融政策のメカニズムの再考」『経済研究』第32巻第1号, pp.1-10.
- 小池拓自・山本拓(1990)「マーケット・モデルにおけるシステムティック・リスクの確率的変動」『経済研究』第41巻第3号, pp.228-240.
- 宮川努・玄田有史・出島敬久(1994)「就職動向の時系列分析」『経済研究』第45巻第3号, pp.248-260.
- 宮島英昭(1998)「戦後日本企業における状態依存的ガバナンスの進化と変容——Logitモデルによる経営者交代分析からのアプローチ——」『経済研究』第49巻第2号, pp.97-112.
- 水野貴之・渡辺努(2008)「オンライン市場における価格変動の統計的分析」『経済研究』第59巻第4号, pp.317-329.
- 野間敏克(1986)「銀行の行動規準と金融政策手段の有効性」『経済研究』第37巻第2号, pp.117-125.
- 小幡績・坂井功治(2005)「メインバンク・ガバナンスと「追い貸し」」『経済研究』第56巻第2号, pp.149-161.
- 小川一夫(2008)「メインバンクの財務状況と企業行動——中小企業の個票データに基づく実証分析——」『経済研究』第59巻第1号, pp.1-15.
- 岡崎哲二(1993)「戦間期の金融構造変化と金融危機」, 『経済研究』第44巻第4号, pp.300-310.
- 岡崎哲二・浜尾泰・星岳雄(2005)「戦前日本における資本市場の発展と生成——東京株式取引所への株式上場を中心として——」『経済研究』第56巻第1号, pp.15-29.
- 翁邦雄・鈴木俊之(1987)「為替レートとリスク・プレミアム」『経済研究』第38巻第3号, pp.202-212.
- 大倉正典・寺西重郎(1989)「戦間期マクロ均衡と為替レート」『経済研究』第40巻第4号, pp.313-325.
- 小野善康(1996)「不況定常状態とインフレ供給曲線」『経済研究』第47巻第1号, pp.16-26.
- 齊藤誠(2001)「日本の金融政策——金融政策の理論と実際——」『経済研究』第52巻第2号, pp.97-106.
- 篠原総一・福田充男(1982)「日銀貸出と窓口指導の有効性」『経済研究』第33巻第3号, pp.259-262.
- 須田美矢子(1987)「最近の経済変動の特徴と変動レート制」『経済研究』第38巻第3号, pp.193-201.
- 高橋一(1990)「金融時系列分析と逐次分析法」『経済研究』第41巻第3号, pp.218-227.
- 高村多聞・渡辺努(2006)「流動性の罫と最適金融政策——展望——」『経済研究』第57巻第4号, pp.358-371.
- 竹田陽介(1997)「日本における金融調節と利子率の期間構造——利子率の平準化と国債管理政策——」第48巻第4号, pp.319-328.
- 武井安彦・寺西重郎(1991)「戦後経済成長と生産性・長期資金」『経済研究』第42巻第2号, pp.106-116.
- 寺西重郎(1982)『日本の経済発展と金融』岩波書店.
- 寺西重郎(1995)「戦前期における政策金融銀行」『経済研究』第46巻第2号, pp.160-179.
- 寺西重郎・福田慎一・奥田英信・三重野文晴編著(2007)『アジアの経済発展と金融システム: 東アジア編』東洋経済新報社.
- 寺西重郎・福田慎一・奥田英信・三重野文晴編著(2008)『アジアの経済発展と金融システム: 東南アジア編』東洋経済新報社.
- 富山雅代・深尾京司・随清遠・西村清彦(2001)「銀行の審査活動と借入企業のパフォーマンス」『経済研究』第52巻第2号, pp.166-186.
- 家森信義(1995)「低金利政策下における日銀貸出市場と公社債市場——事実上の補助金と事実上の課税の均等関係について——」『経済研究』第46巻第3号, pp.230-240.
- 植田和男・岡崎敬子(1989)「効率的賃金理論と日本の賃金構造」『経済研究』第40巻第3号, pp.204-210.
- 渡部敏明(2007)「Realized Volatility——サーベイと日本の株式市場への応用——」『経済研究』第58巻第4号, pp.352-373.
- 渡辺努(2000)「流動性の罫と金融政策」『経済研究』第51巻第4号, pp.358-379.
- 吉川洋(1987)「日本の労働市場とマクロ経済学」『経済研究』第38巻第3号, pp.240-250.
- Hamermesh, Daniel S. (2007) "Viewpoint: Replication in Economics," *Canadian Journal of Economics*, Vol. 40, No. 3, pp. 715-733.